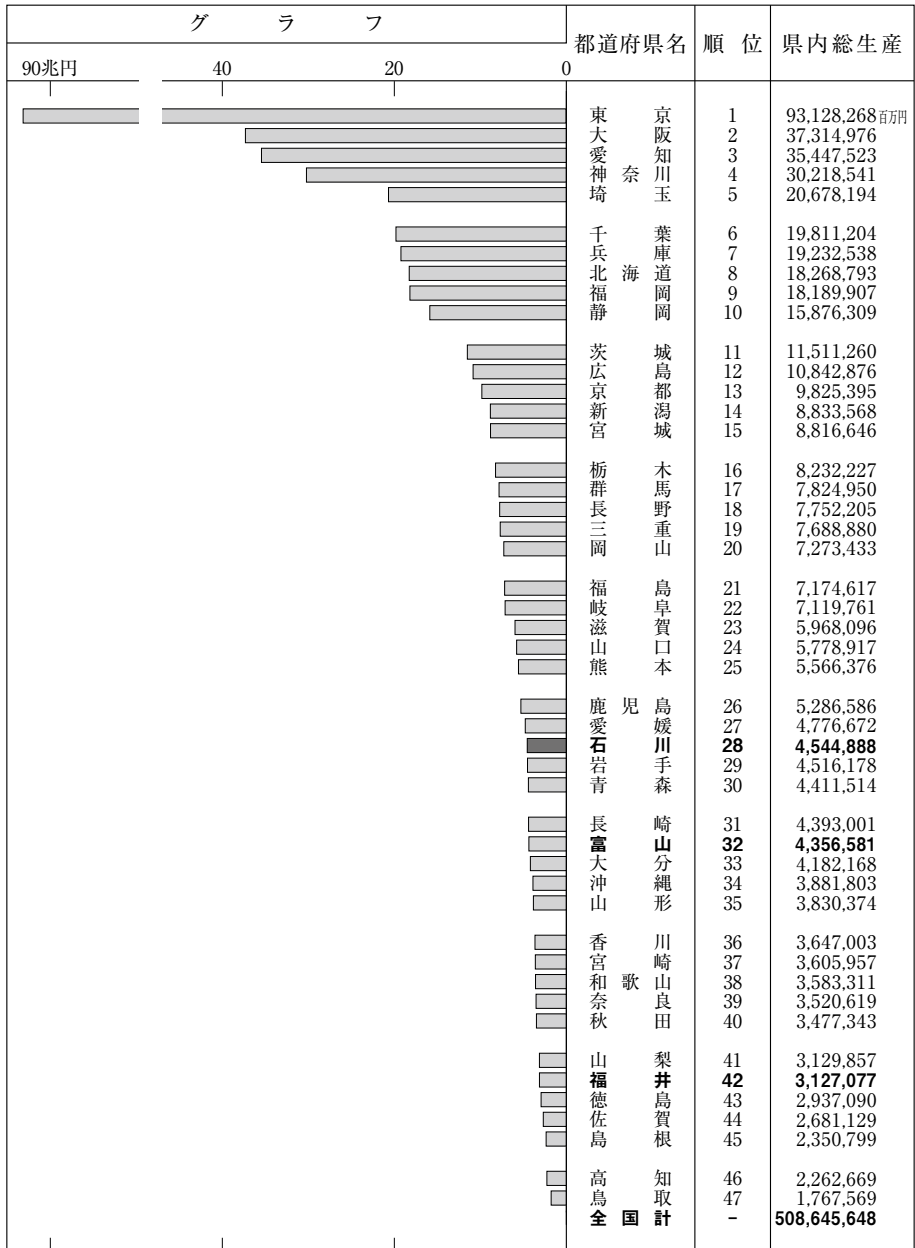


14 県内総生産（実数，名目値）

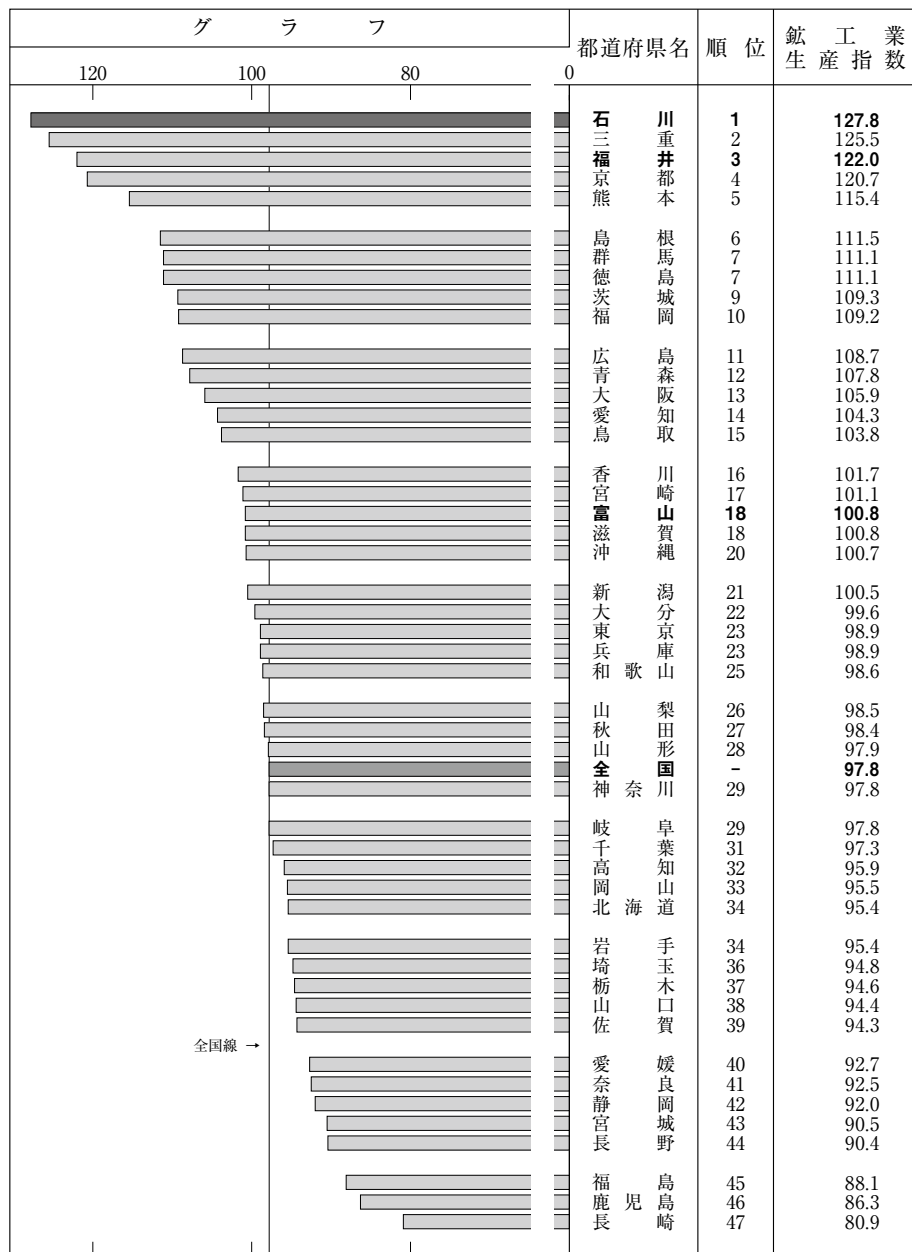


●資料出所 各都道府県「県民経済計算」

●調査時点 平成25年度 ●調査周期 毎年

注) 「全国計」は、県内総生産の合計であり、内閣府が別途公表する国内総生産とは異なる。

15 鉱工業生産指数（全産業、年平均）



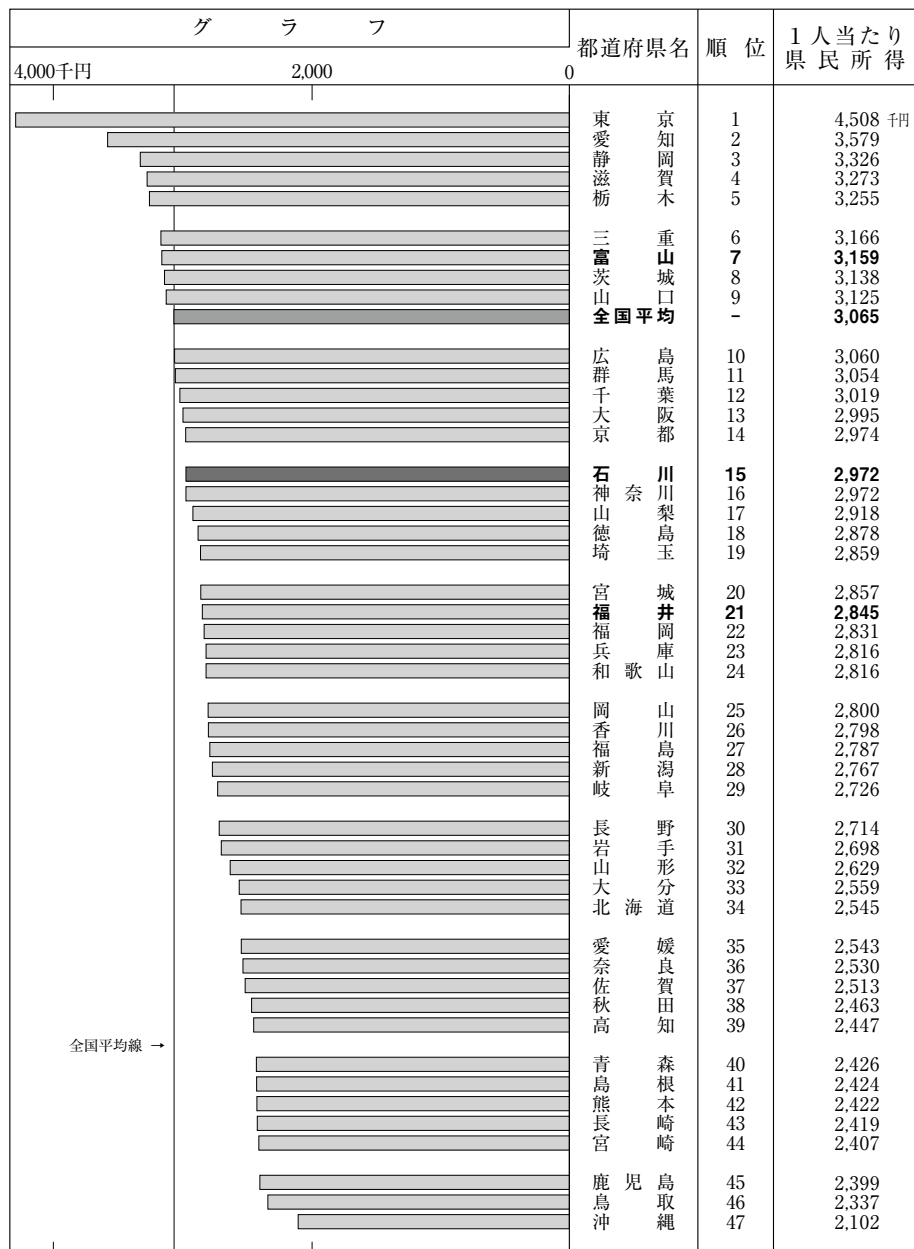
●資料出所 各都道府県「鉱工業指数」

●調査時点 平成27年(12か月平均) ●調査周期 毎月

注1) 平成22年平均=100

注2) 都道府県指数は、1月～12月の平均値である。（速報値を含む。）

16 1人当たり県民所得（法人企業所得を含む）



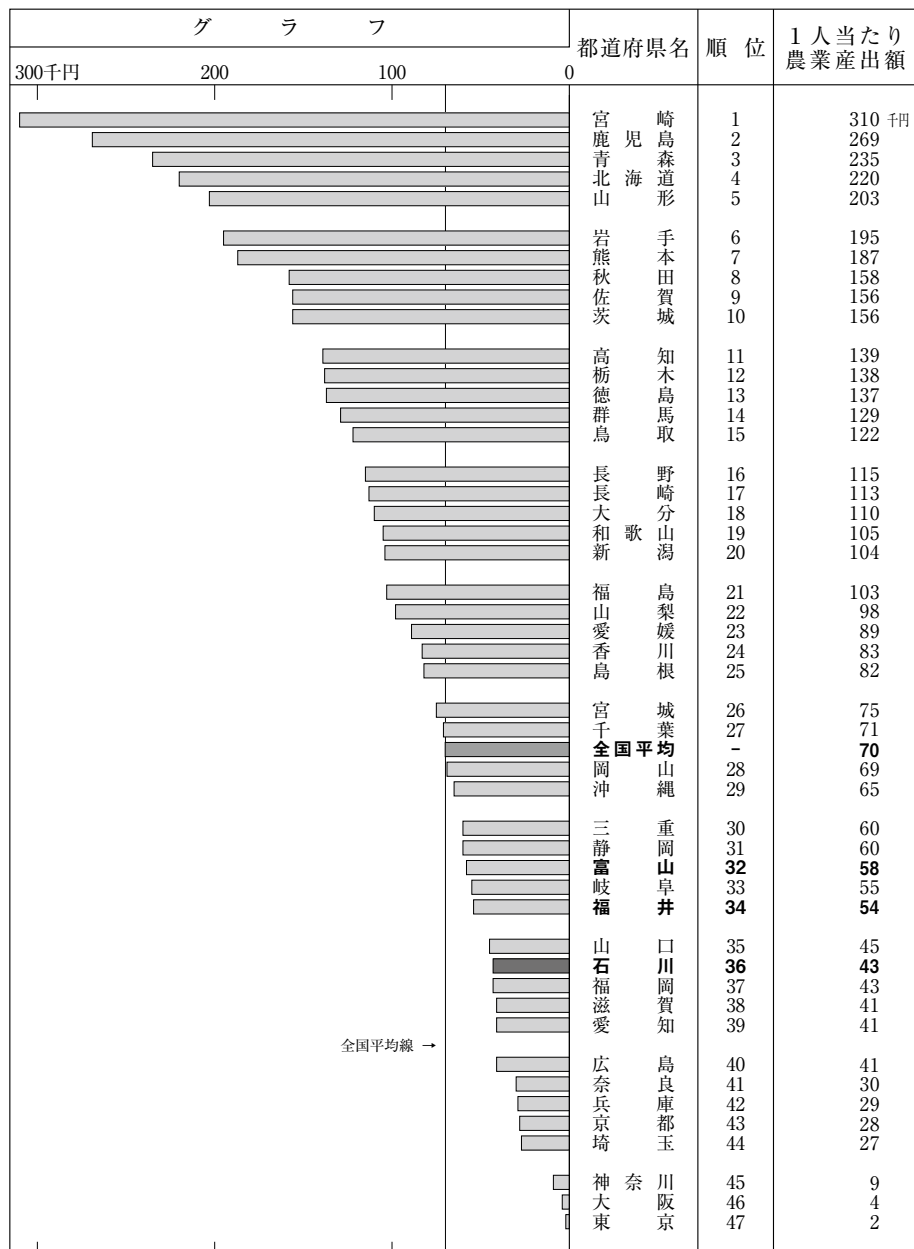
●資料出所 各都道府県「県民経済計算」

●調査時点 平成25年度 ●調査周期 毎年

注1) 「県民所得」は県民経済計算上の概念であり、法人企業所得等を含む。

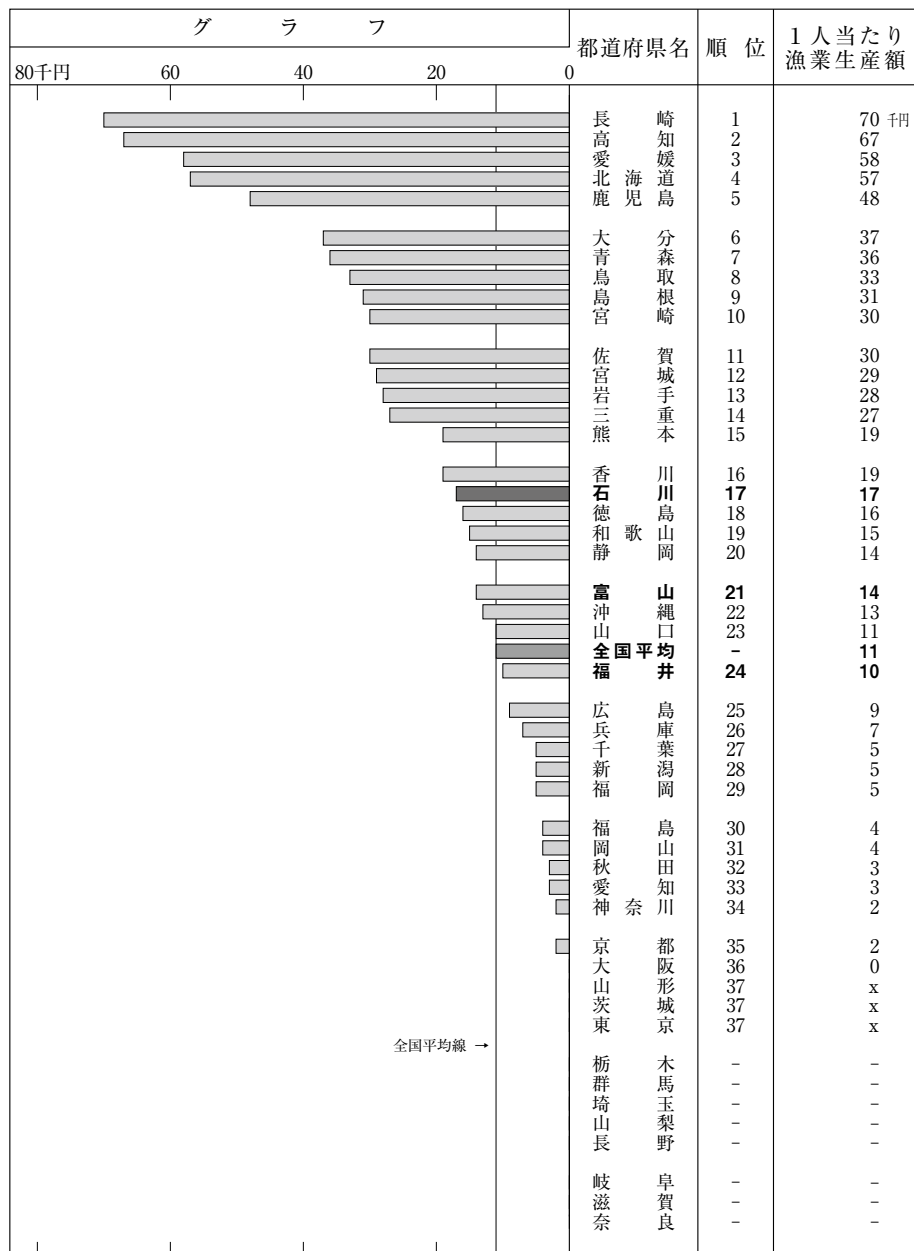
注2) 「全国平均」は、県民所得の合計を全国の人口で除したもので、「1人当たり国民所得」とは異なる。

17 農業産出額（1人当たり）



●資料出所 農林水産省大臣官房統計部「生産農業所得統計」
 ●調査時点 平成27年 ●調査周期 毎年

18 漁業生産額（1人当たり）

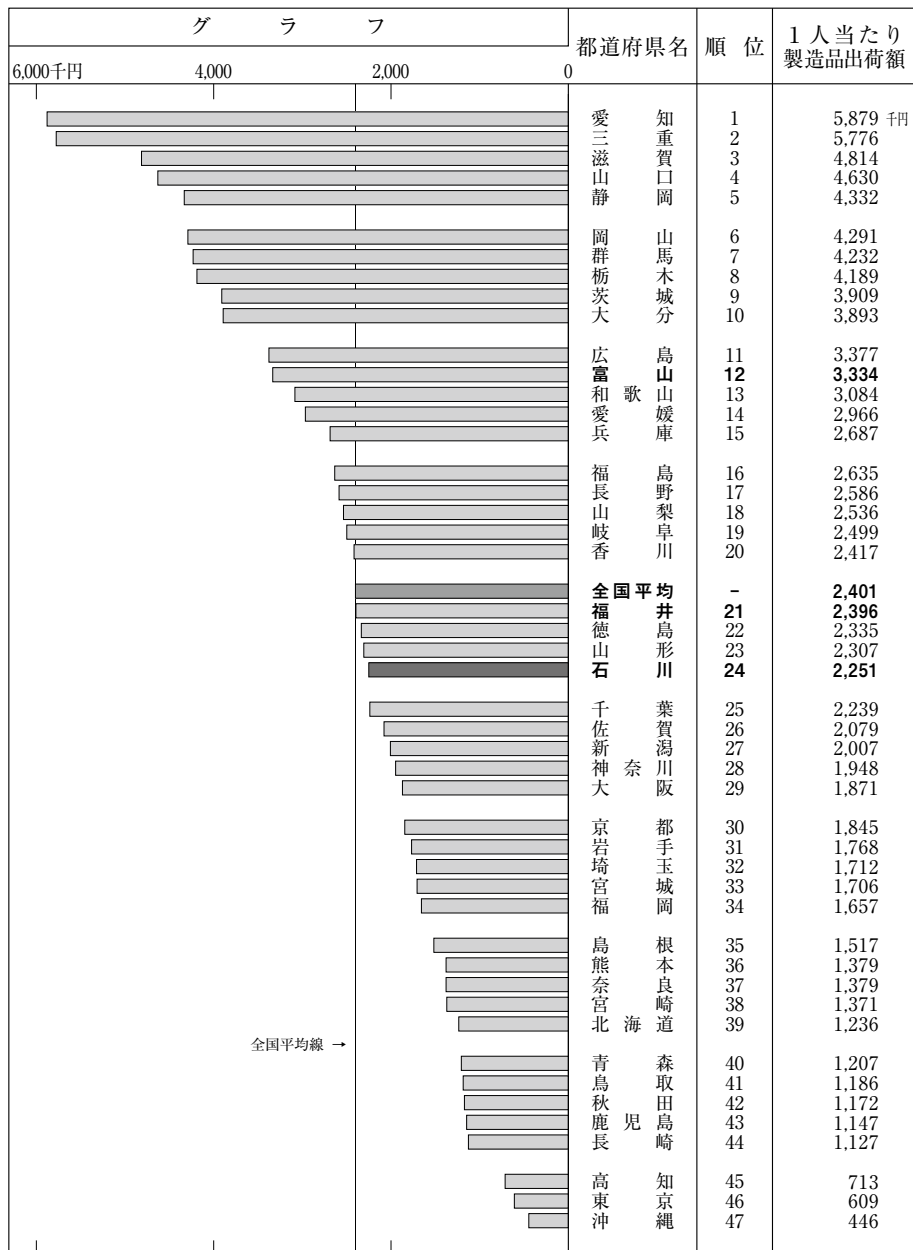


●資料出所 農林水産省大臣官房統計部「漁業・養殖業生産統計年報」

●調査時点 平成26年 ●調査周期 毎年

注) 海面漁業・養殖業の生産額である。

19 製造品出荷額（1人当たり、従業者4人以上）



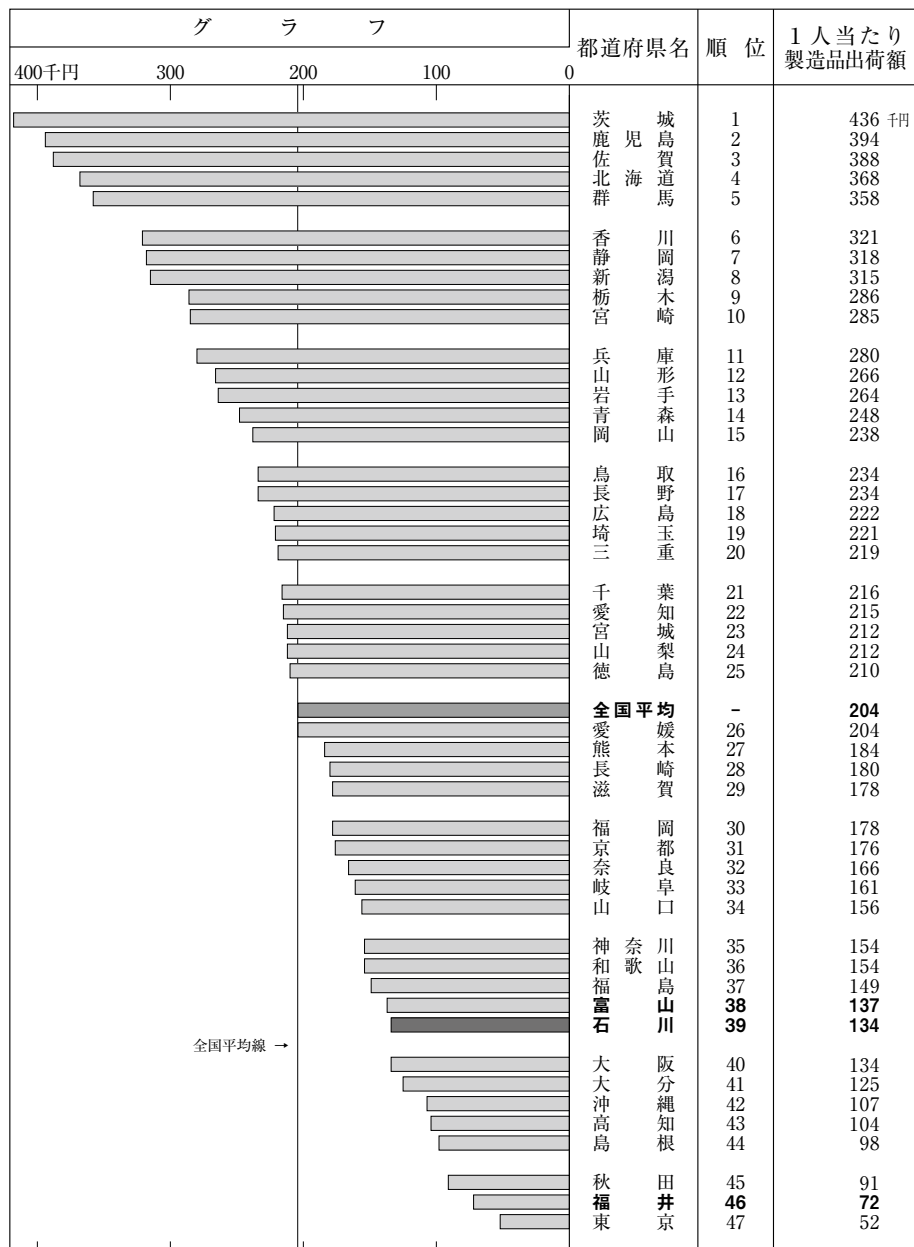
●資料出所 経済産業省大臣官房調査統計グループ「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成26年 ●調査周期 毎年

注1）出荷額は従業員4人以上事業所の合計。

注2）工業統計調査は平成21年以降は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

20 食料品製造業出荷額（1人当たり，従業員4人以上）



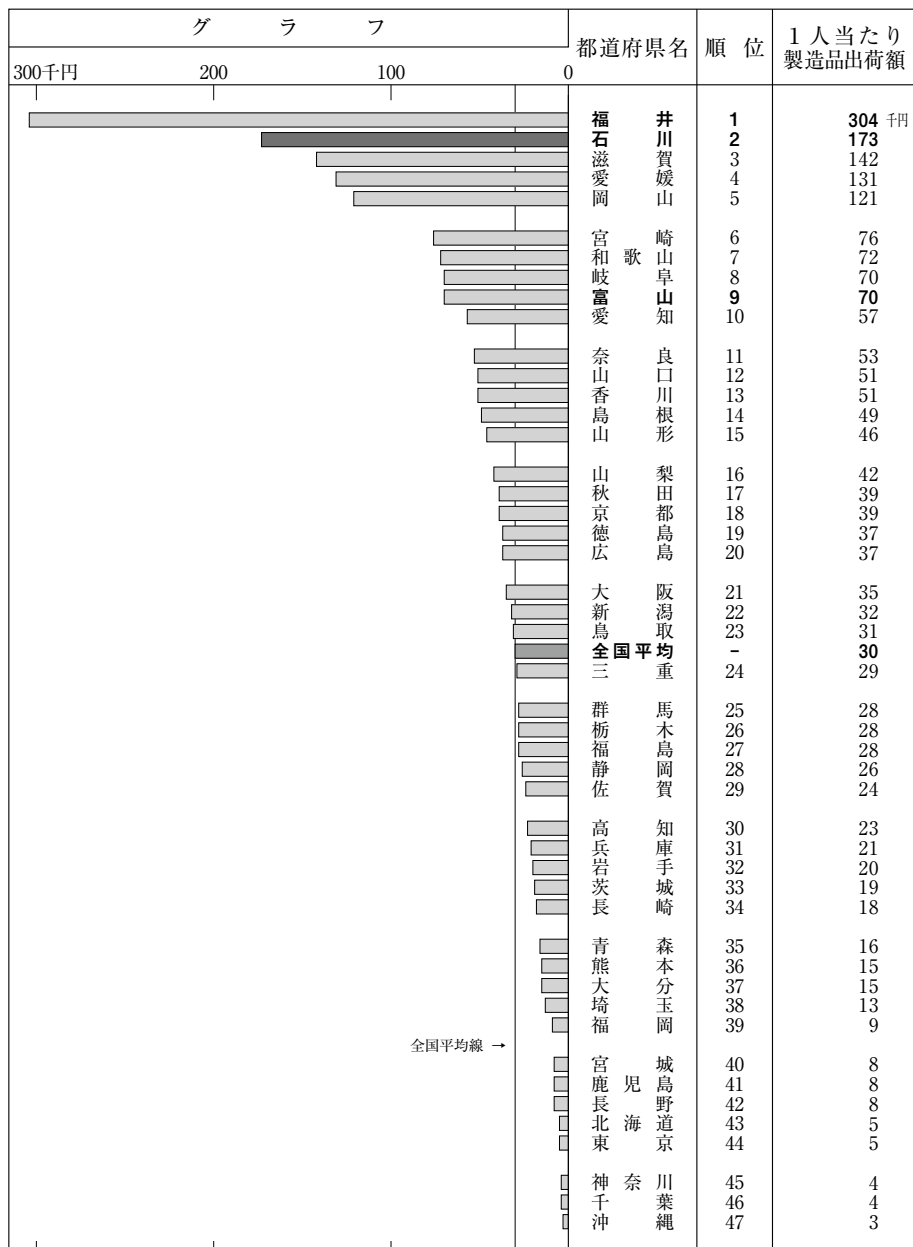
●資料出所 経済産業省大臣官房調査統計グループ「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成26年 ●調査周期 毎年

注1）飲料・たばこ・飼料製造を除く。従業員4人以上事業所の合計額。

注2）工業統計調査は平成21年以降は従業員4人以上の事業所を対象に実施している。

21 繊維工業出荷額（1人当たり，従業員4人以上）



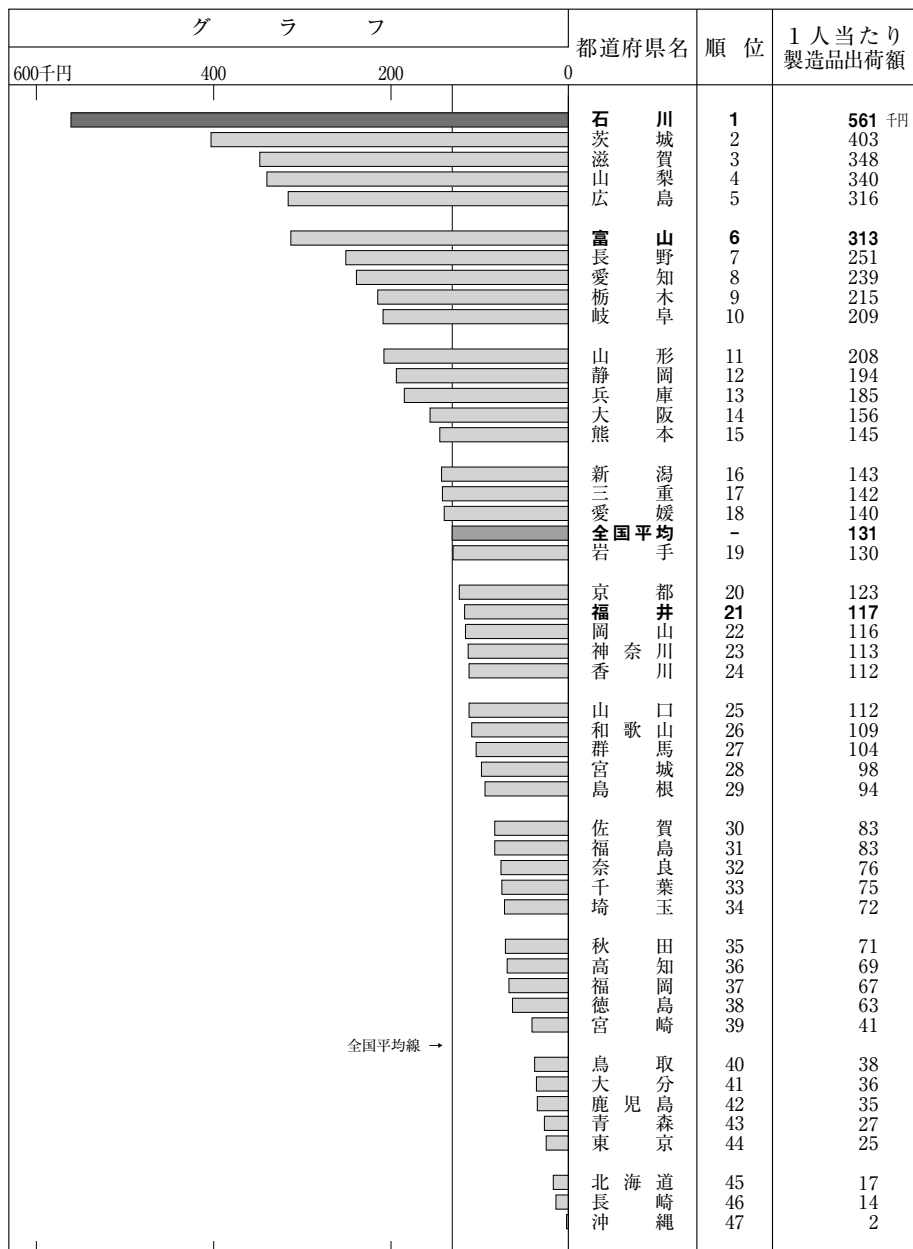
●資料出所 経済産業省大臣官房調査統計グループ「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成26年 ●調査周期 毎年

注1）従業員4人以上事業所の合計額。

注2）工業統計調査は平成21年以降は従業員4人以上の事業所を対象に実施している。

22 生産用機械器具製造業出荷額（1人当たり、従業者4人以上）



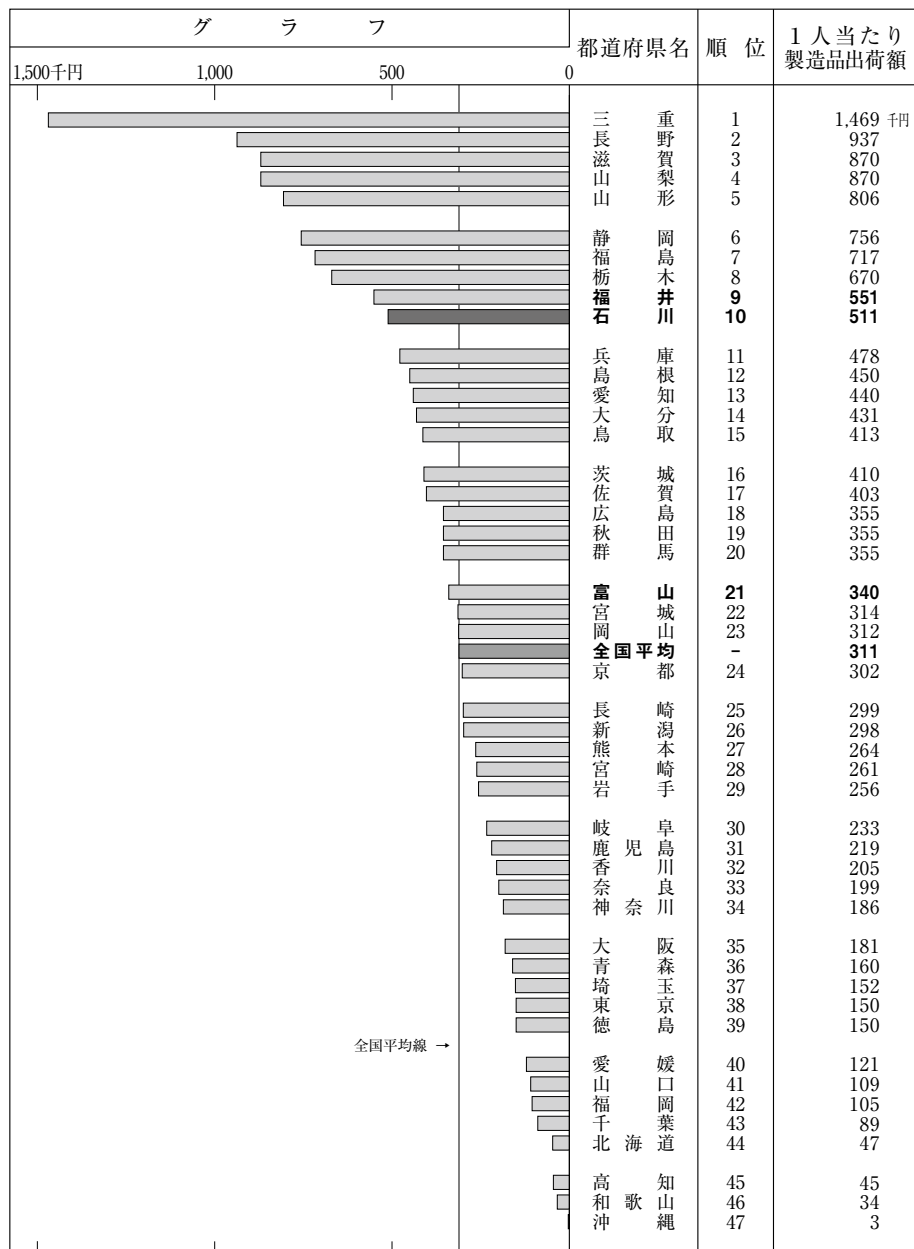
●資料出所 経済産業省大臣官房調査統計グループ「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成26年 ●調査周期 毎年

注1）従業者4人以上事業所の合計額。

注2）工業統計調査は平成21年以降は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

23 電気機械等製造業出荷額（1人当たり、従業者4人以上）



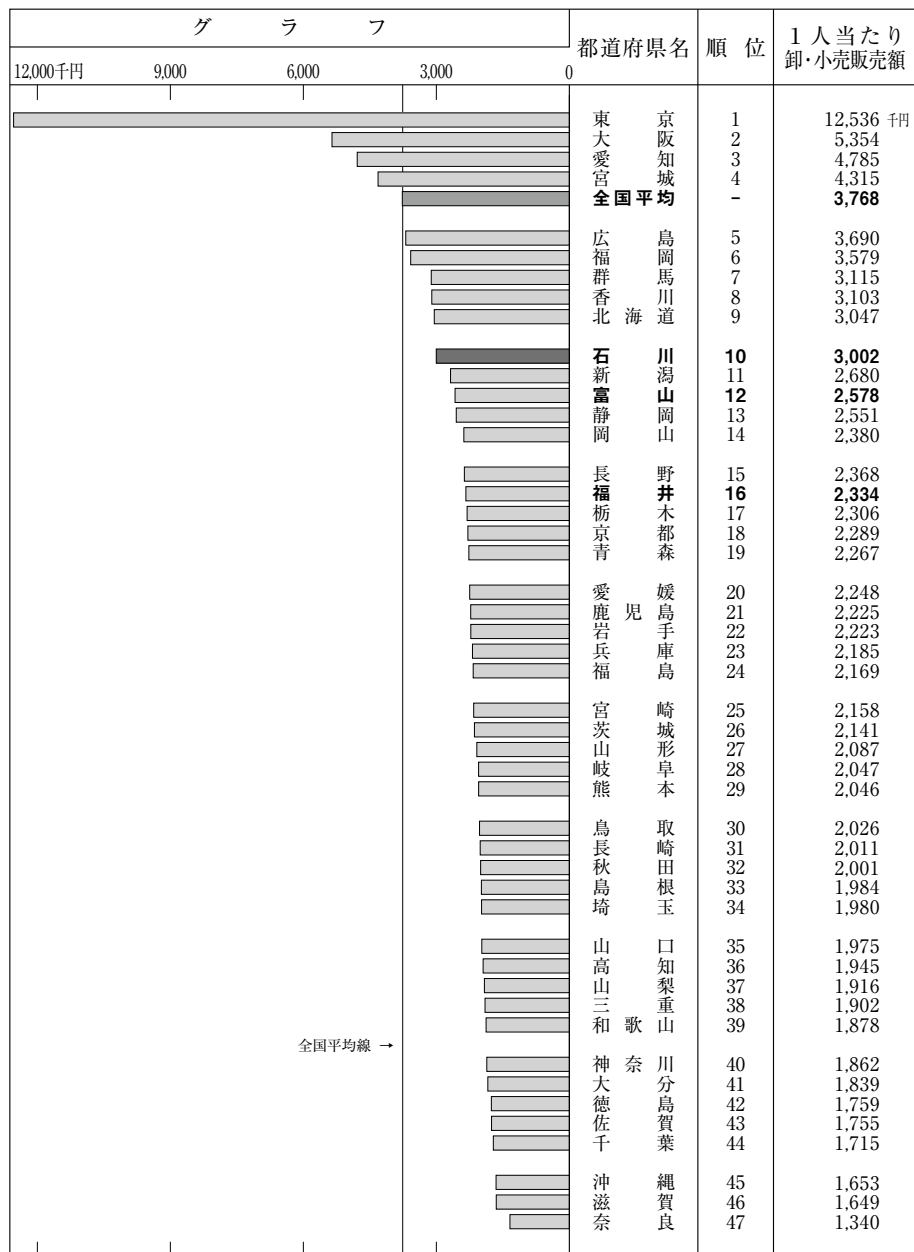
●資料出所 経済産業省大臣官房調査統計グループ「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成26年 ●調査周期 毎年

注1）電気機械器具、情報通信機械器具及び電子部品・デバイス・電子回路製造業（従業者4人以上事業所）の合計額。

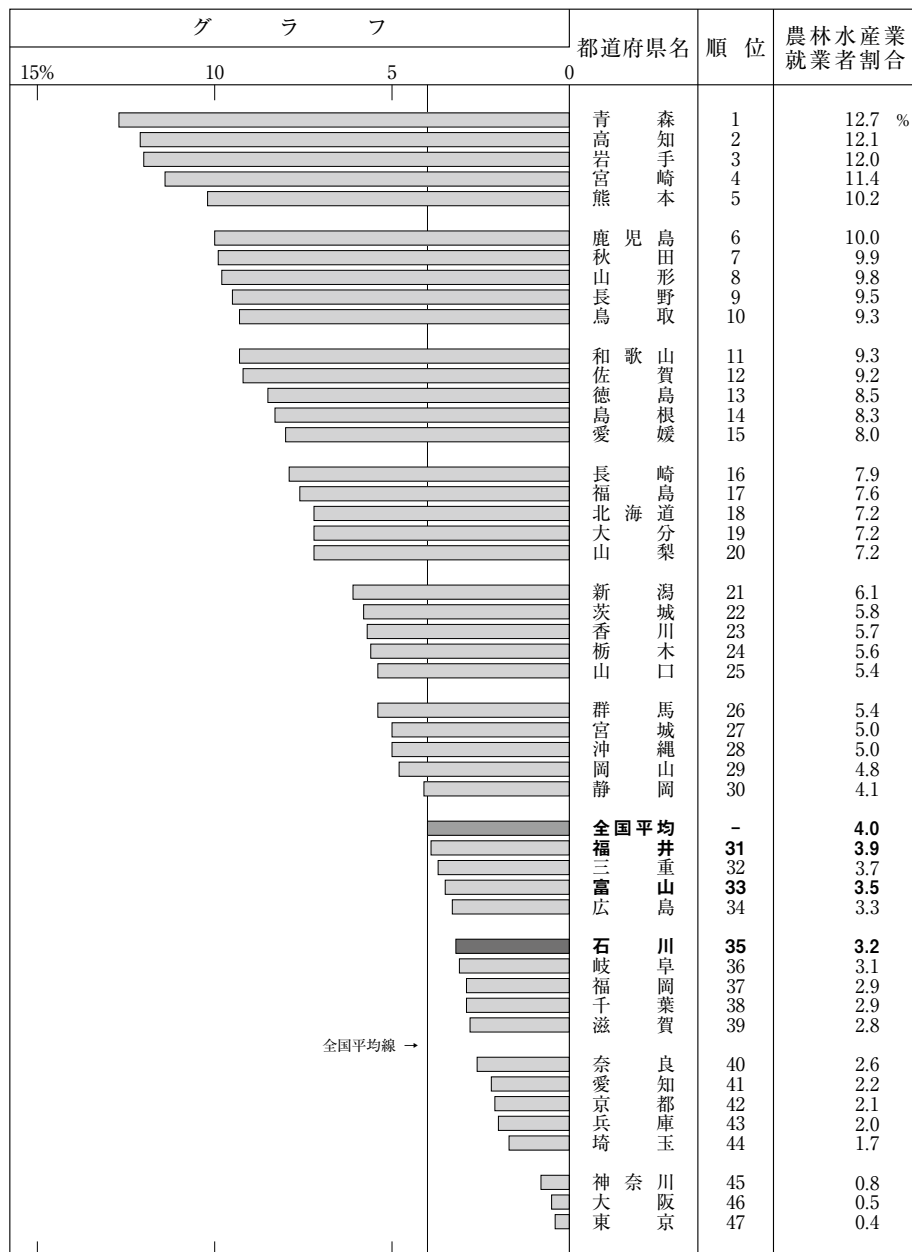
注2）工業統計調査は平成21年以降は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

24 商品販売額（1人当たり，卸・小売合計）



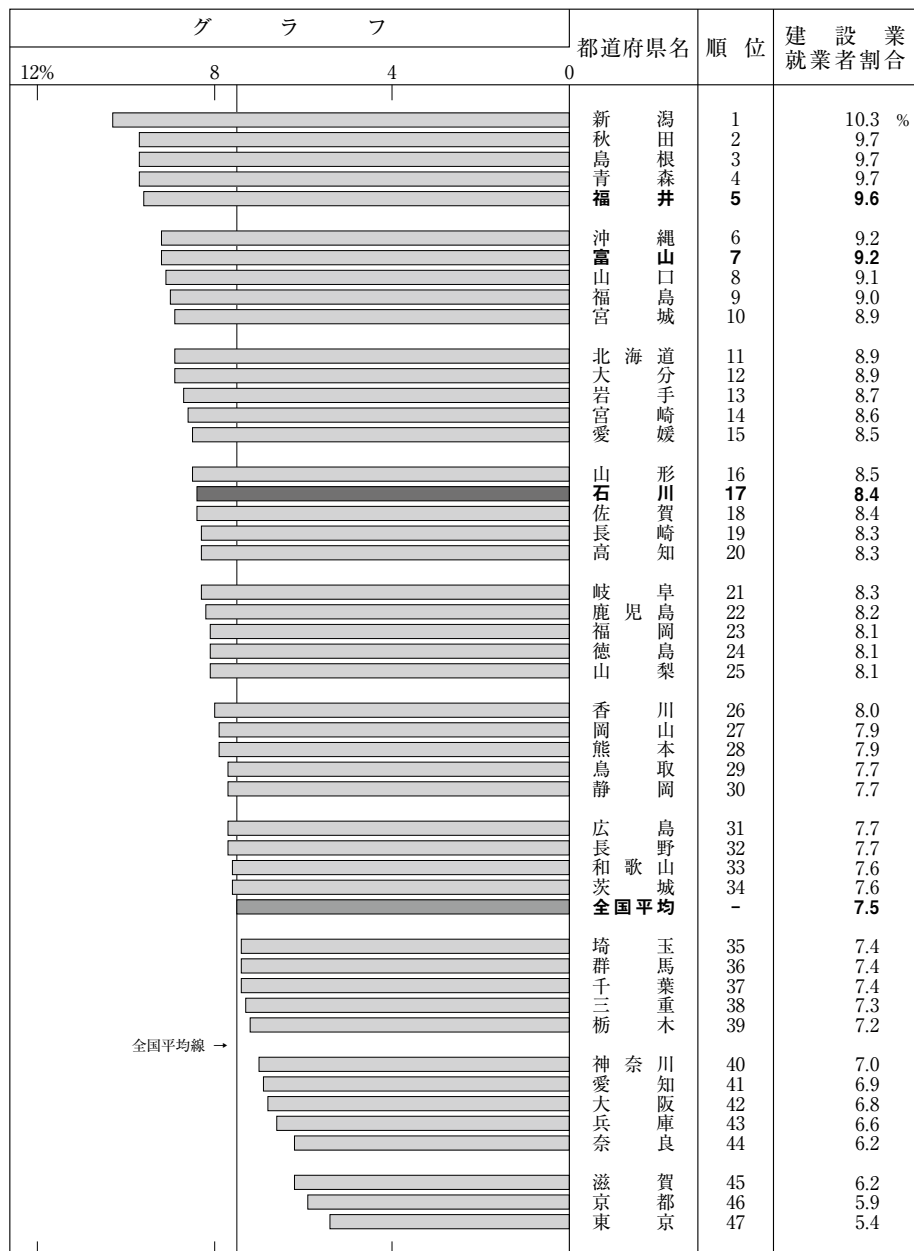
●資料出所 経済産業省大臣官房調査統計グループ「平成26年商業統計調査」
 ●調査時点 平成26年7月1日現在 ●調査周期 5年毎

25 農林水産業就業者割合（対就業者総数）



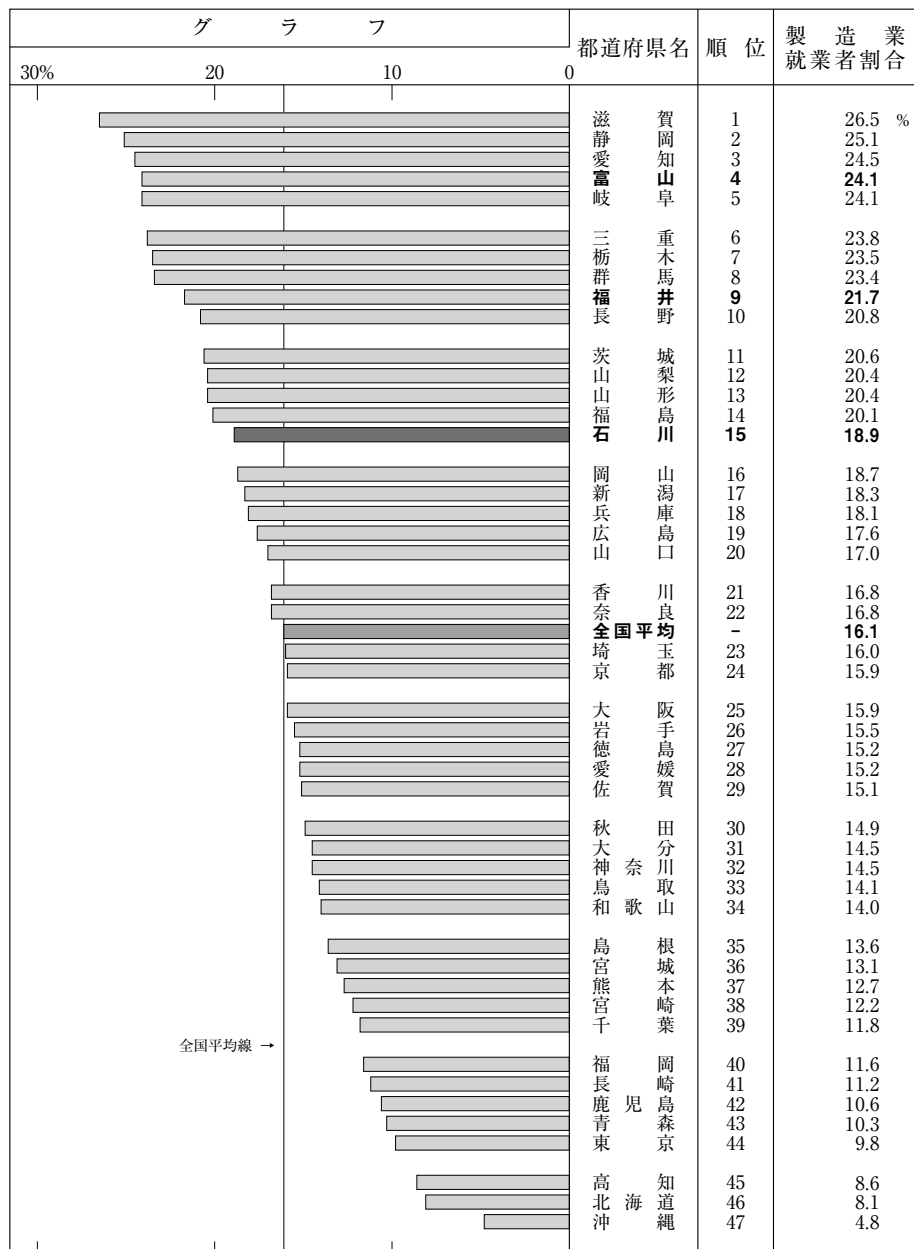
●資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 農林水産業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

26 建設業就業者割合（対就業者総数）



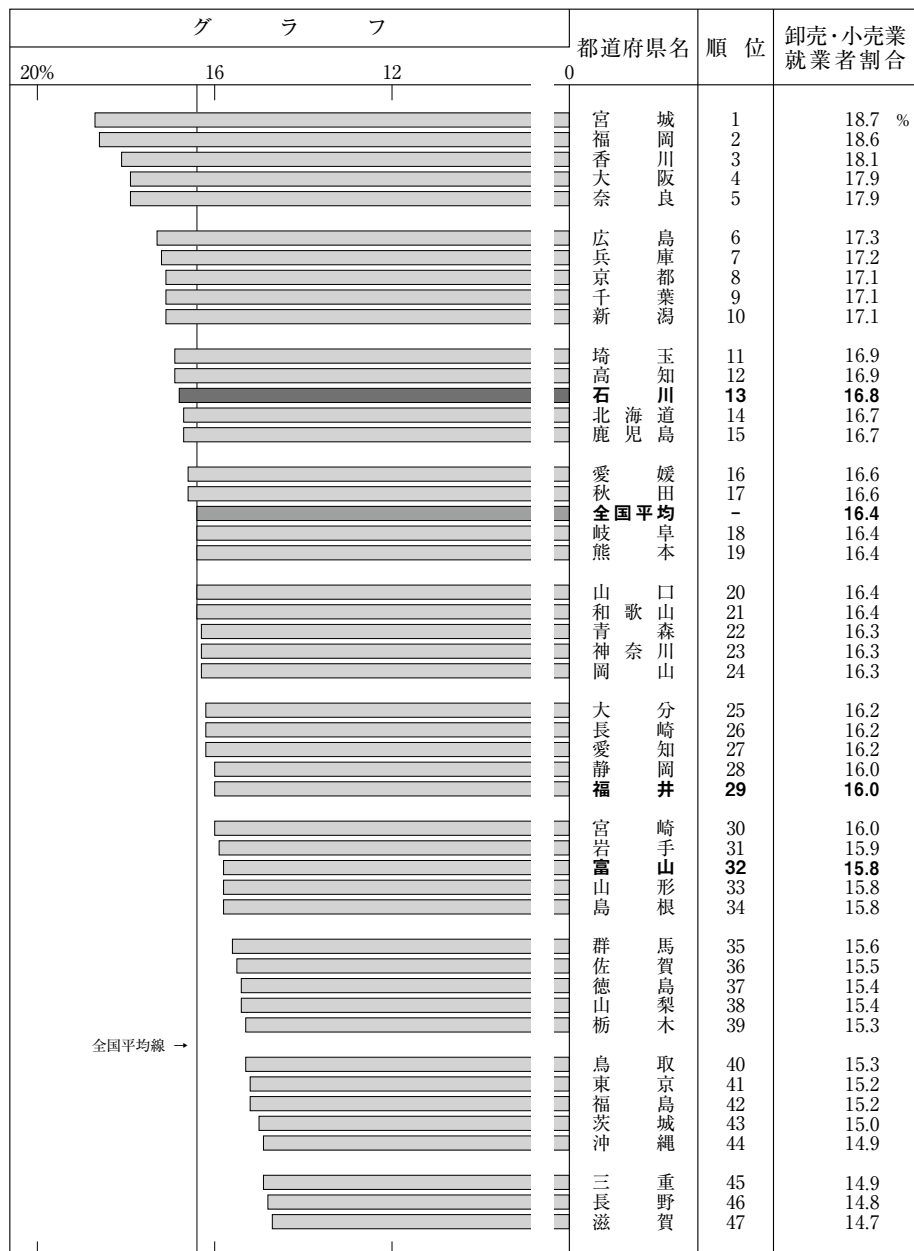
●資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 建設業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

27 製造業就業者割合（対就業者総数）



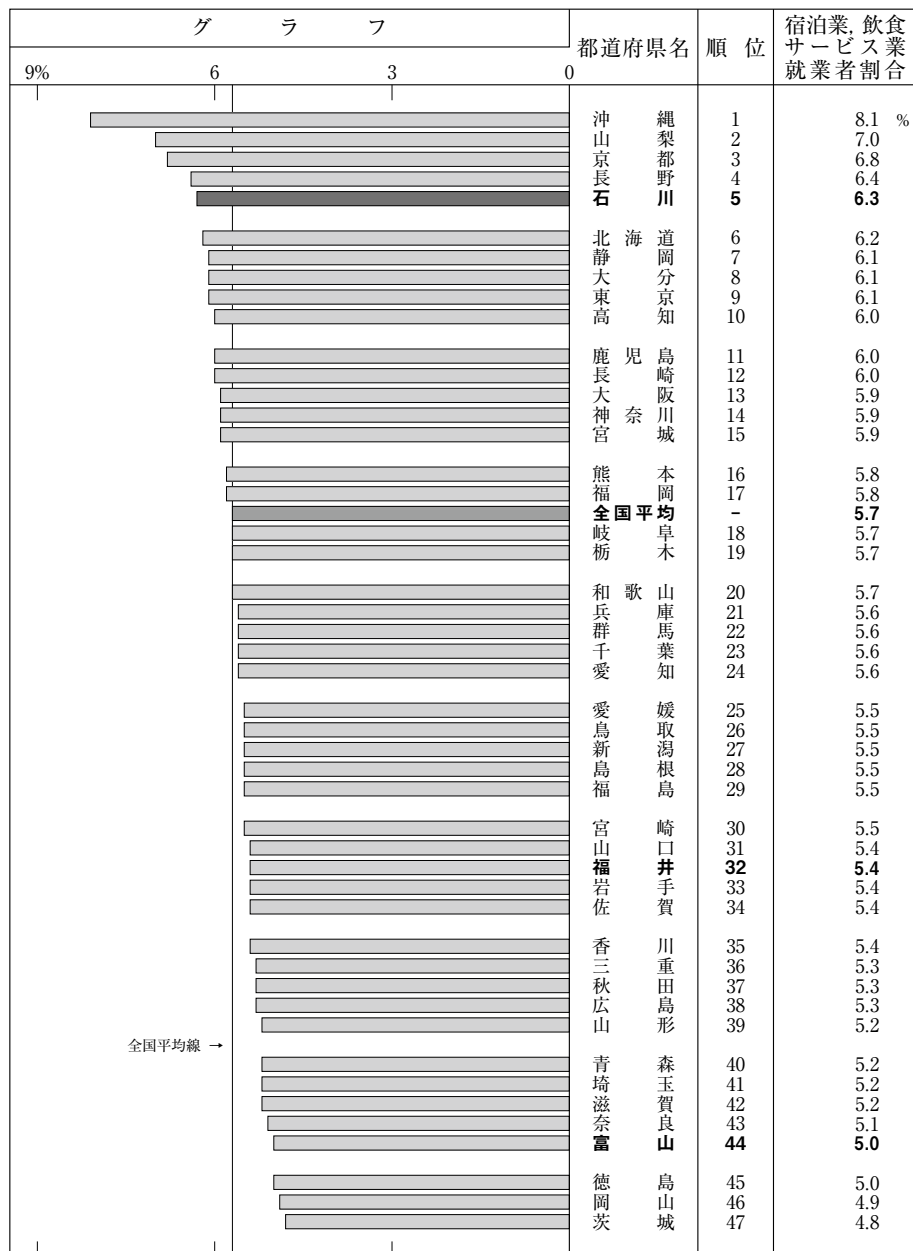
●資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 製造業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

28 卸売・小売業就業者割合（対就業者総数）



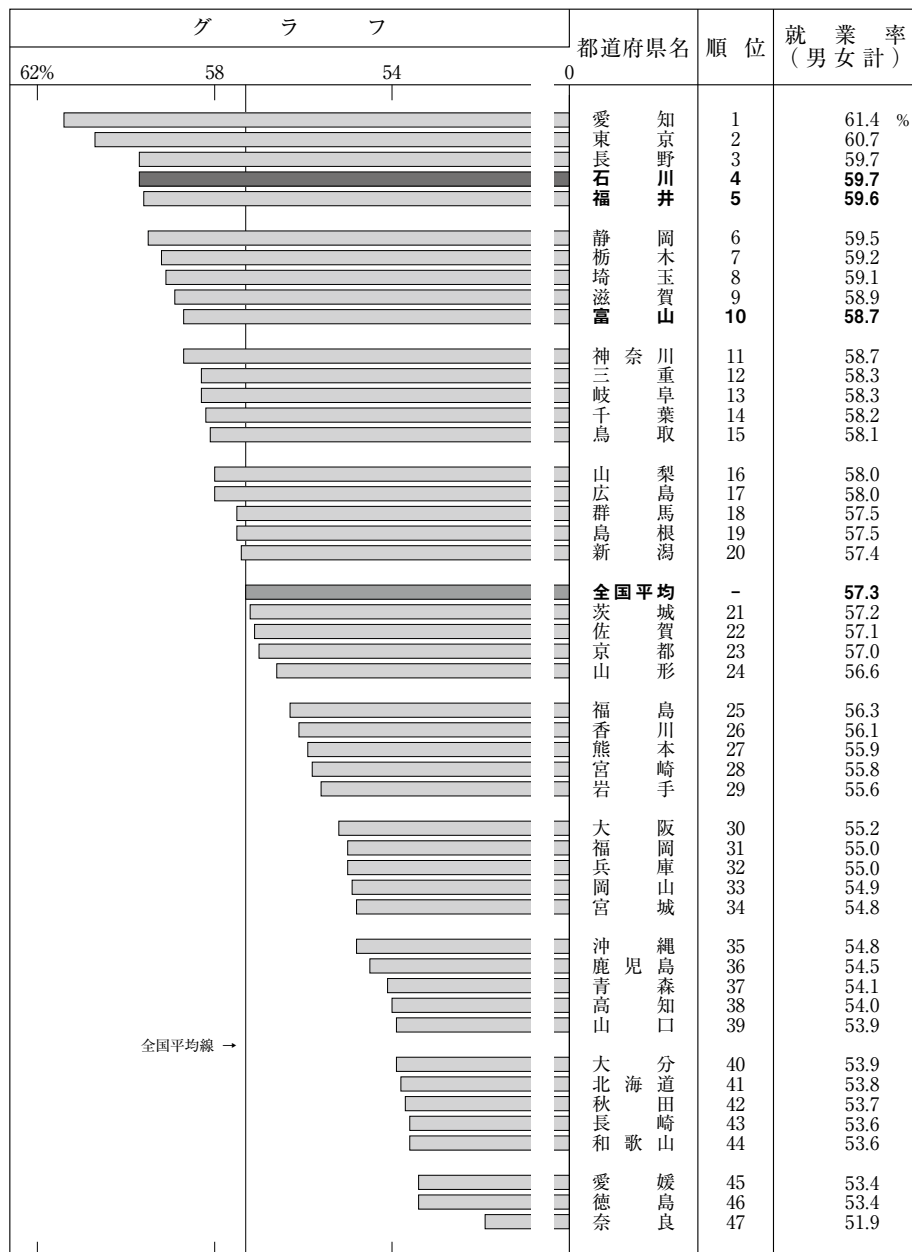
●資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 卸売・小売業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

29 宿泊業、飲食サービス業就業者割合（対就業者総数）



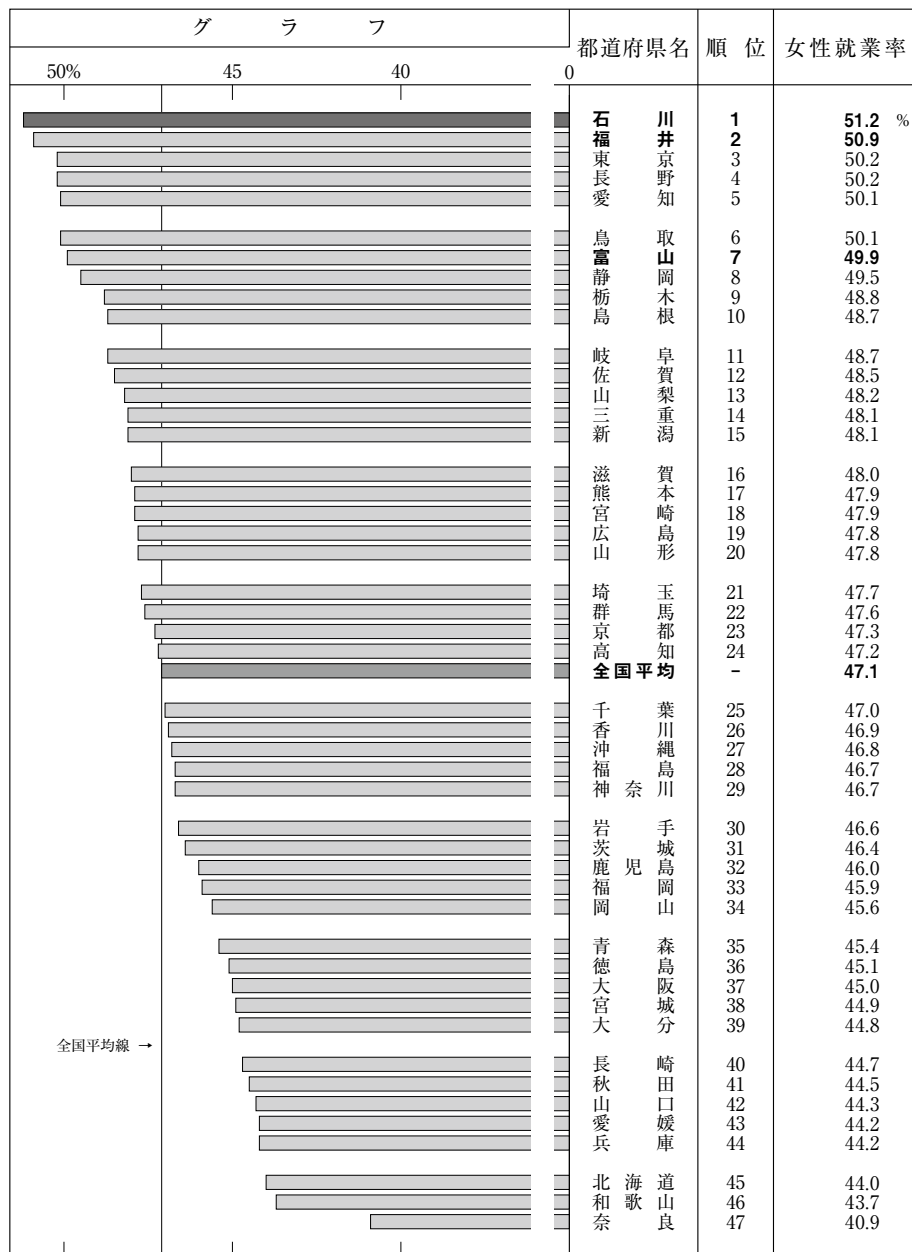
●資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 宿泊業、飲食サービス業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

30 就業率（男女計，就業者/15歳以上人口）



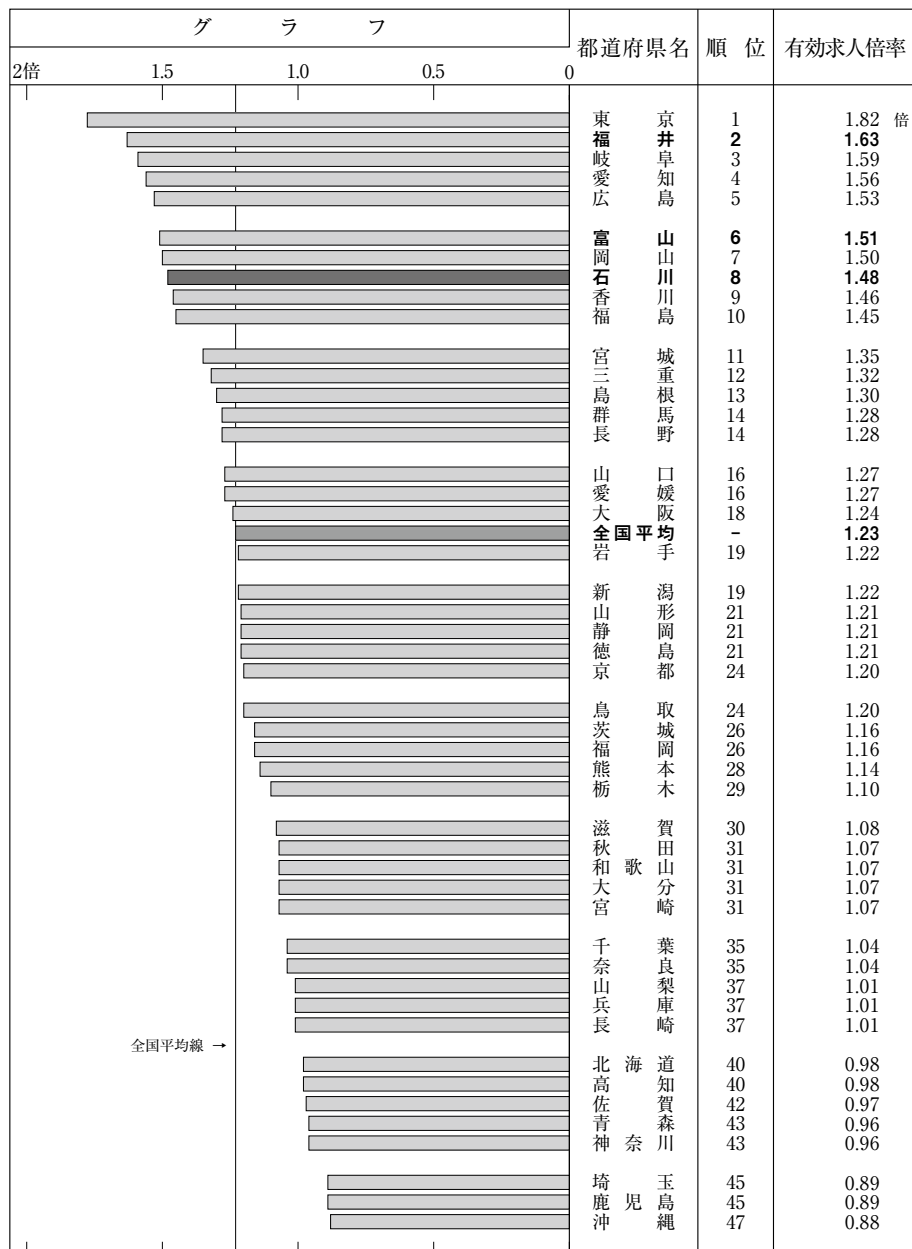
●資料出所 総務省「平成22年国勢調査」
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 就業者÷15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)

31 女性就業率（女，就業者/15歳以上人口）



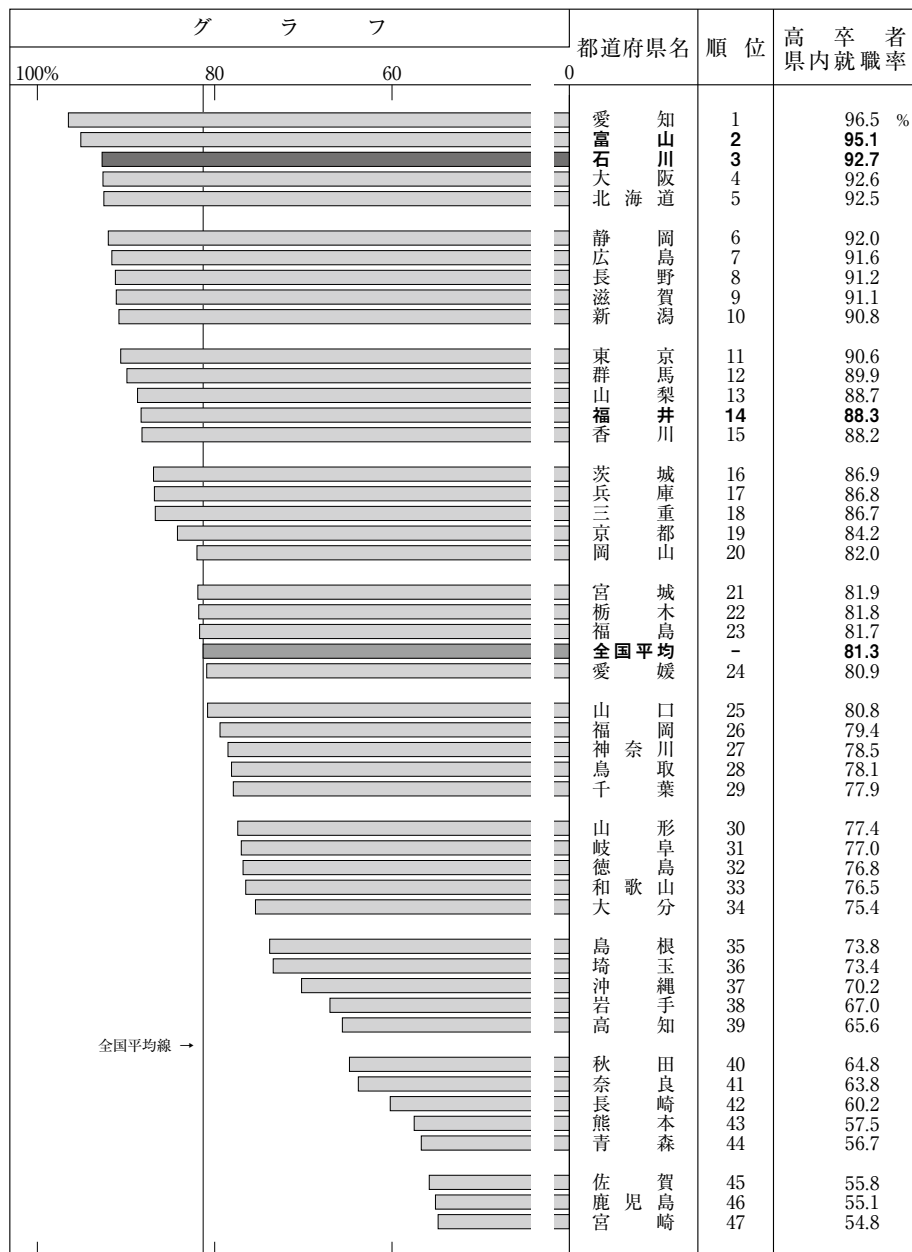
●資料出所 総務省「平成22年国勢調査」
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 女性就業者÷15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)

32 有効求人倍率（年度平均）



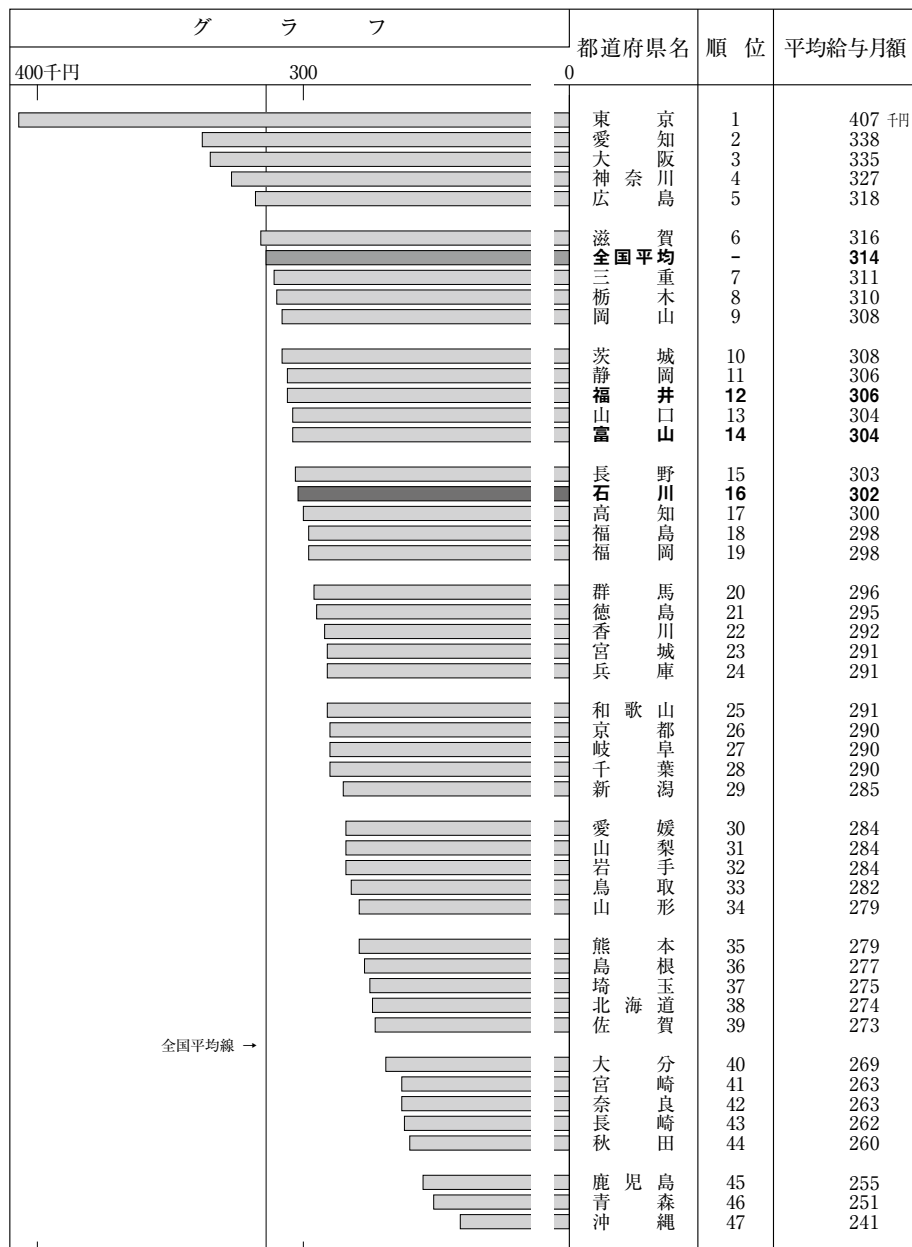
●資料出所 厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況」
 ●調査時点 平成27年度 ●調査周期 毎月
 ●算出方法 有効求人数 ÷ 有効求職者数

33 高卒者の県内就職率（県内就職者/就職者総数）



●資料出所 文部科学省生涯学習政策局「学校基本調査」
 ●調査時点 平成27年度 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 県内就職者数÷就職者総数

34 平均給与月額（賞与等含む総額）

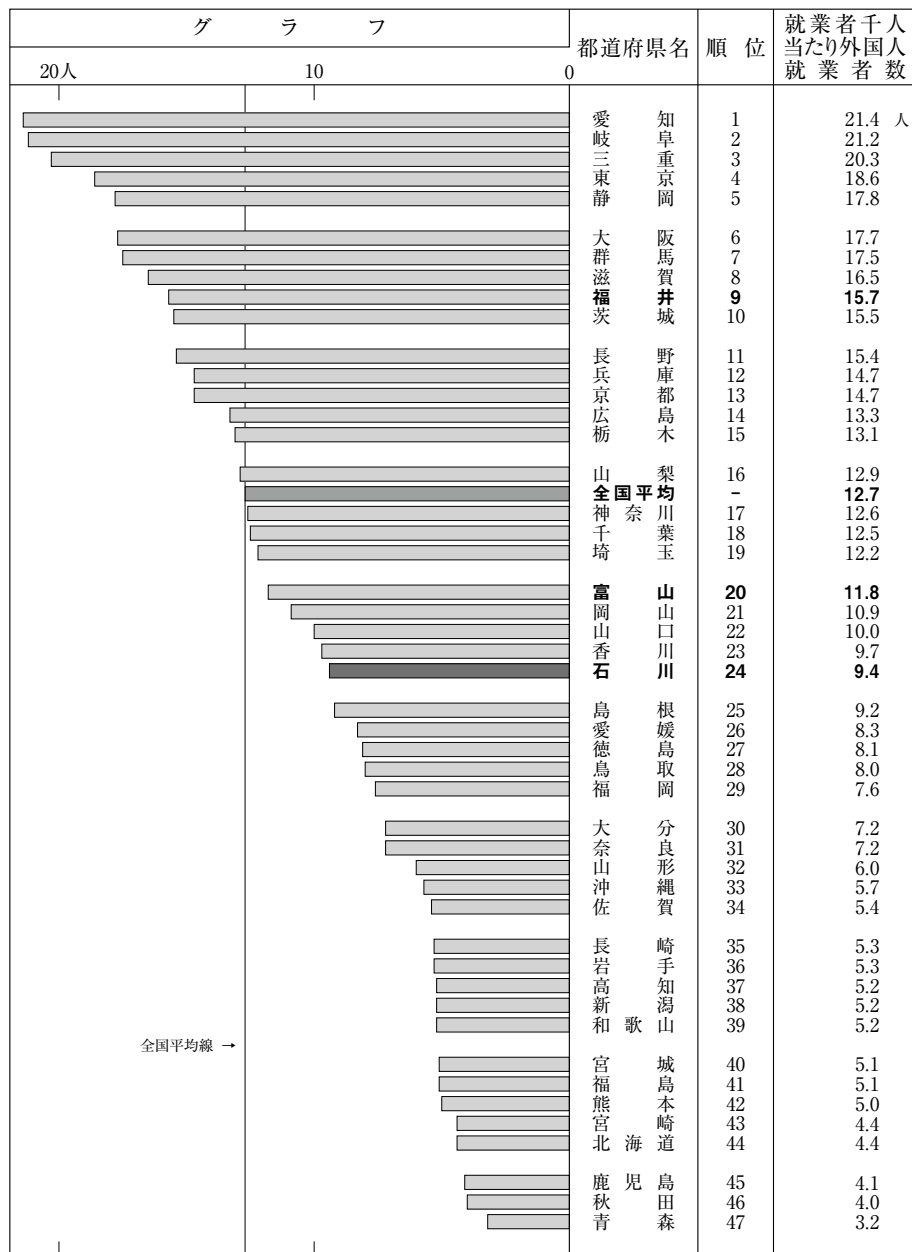


●資料出所 厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査地方調査」（年平均分結果概要）

●調査時点 平成27年 ●調査周期 毎月

注）上記の金額は、賞与、諸手当を含む支払総額の1人当たり月間平均額である。

35 外国人就業者数（就業者千人当たり）



●資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」
 ●調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 外国人就業者数÷就業者総数（千人）